

決算審査意見書(要約)

監査委員 堀尾 博樹 作野 桂子

全文は
こちらから

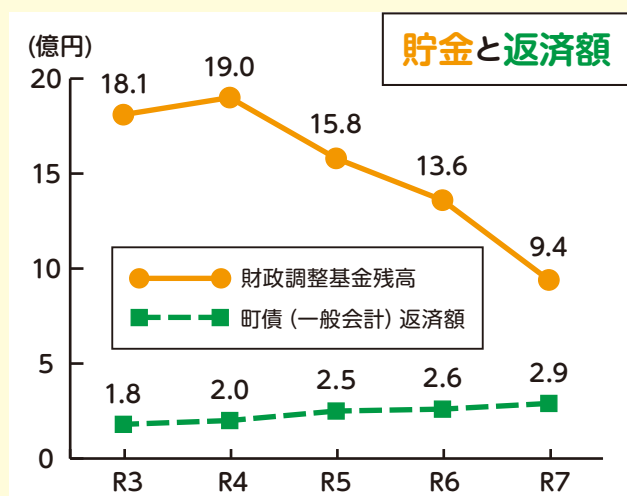
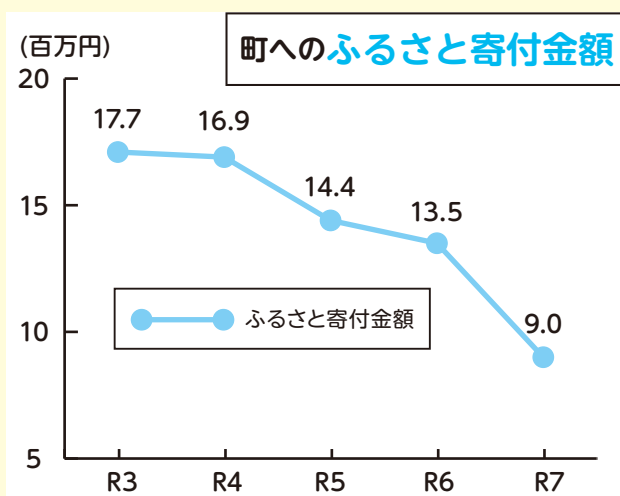


令和7年度の決算審査では、一般会計・特別会計ともに実質収支が黒字となり、適正な予算執行が確認された。一方で、財政力指数や経常収支比率の推移、近年の基金残高の減少などを踏まえ、今後の財政需要を見据えた持続可能な財政運営が求められる。

補助金については、受益者負担の妥当性や事業効果を検証するとともに、職員給与や複写機使用料などを補助対象とする場合には、補助事業との関連性を明確にし、合理的な基準による適切な経費区分を行う必要がある。また、成果指標を設定するなど、補助による成果を客観的に把握し、事業の必要性、公益性、費用対効果を継続的に検証することが求められる。

委託事業や契約事務についても、事業内容に応じた成果や費用対効果を十分に検証するとともに、随意契約については適用理由を明確にし、適正な契約事務の確保に努める必要がある。職員の期末手当についても、支給に係る事務の適正な執行を求めた。

今後は、限られた財源を有効に活用するため、予算編成から執行、決算に至るまで各事業の必要性、効果、公平性、経済性を検証し、その結果を次の予算や事業の見直しにつなげるなど、より計画的かつ持続可能な行政運営が求められる。



町民1人あたりの
税負担額
27万393円

町民1人あたりの貯金
(基金積立額)
13万9940円

町民1人あたりの借金
(地方債発行残高)
25万3208円

一般会計決算
町民1人あたりいくら使った?
1人あたり 59万1483円使いました
令和7年度末人口 1万5996人

社会福祉・
児童福祉
18万8799円

学校・生涯学習
7万2297円

都市基盤の整備
10万1271円

防災活動
2万7090円

その他
20万2026円